

地方創生推進交付金 事業実施報告

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	平成28年度 実績額 [単位:円]	単独事業と広域事業の別	事業実施計画(申請) 段階のテーマ	事業タイプ	事業の実施期間
美食の指いすみへサービスチャイロ計画～	総額	市単	まちづくり	横展開タイプ	3年
	うち国費				
	うち県費				

1-1. 推進交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別(①～⑩)にお聞かせください。【全員】

平成28年度の事業の 支出の内訳 [単位:千円]										推進交付金 交付対象経費の 支出額(合計) [単位:千円]	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	28,388
								28,388		28,388	28,388

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標(KPI)の設定、及び成果の確認【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4	KPI5
ア. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称	いすみ市産品の新規取引店舗数	いすみ市内でのレストラン、オーベルジュ等の新規開業数	いすみ市への観光入込客数		
イ. KPIの分類 ※右記の凡例より選択ください。	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム		
ウ. KPIの対象	②貴地方公共団体単独として自指す水準	②貴地方公共団体単独として自指す水準	②貴地方公共団体単独として自指す水準	として自指す水準	として自指す水準
エ. KPIの意味付け	<凡例：選択肢> ① インフラ 交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間) ② アウトプット 交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間) ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果				
イ. 事業実施計画の申請時点での、KPIの当初値	当初値 [単位] 7 店舗 計測年月 平成 28 年 3 月	当初値 [単位] 0 件 計測年月 平成 28 年 3 月	当初値 [単位] 31.2 万人 計測年月 平成 28 年 3 月	当初値 [単位]	当初値 [単位]
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標設定	目標値(確率) [単位] 13 店舗 目標年月 平成 31 年 3 月	目標値(確率) [単位] 0 件 目標年月 平成 31 年 3 月	目標値(確率) [単位] 1.8 万人 目標年月 平成 31 年 3 月	目標値(確率) [単位]	目標値(確率) [単位]
オ. 平成28年度(1年目)の事業終了時点(平成29年3月)	目標値(確率) [単位] 13 店舗 目標年月 平成 29 年 3 月	目標値(確率) [単位] 0 件 目標年月 平成 29 年 3 月	目標値(確率) [単位] 7 万人 目標年月 平成 29 年 3 月	目標値(確率) [単位]	目標値(確率) [単位]
カ. トータル事業終了時点	実績値(確率) [単位] 13 店舗 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値(確率) [単位] 0 件 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値(確率) [単位] 7 万人 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値(確率) [単位]	実績値(確率) [単位]
キ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
ク. 設問2の目標値に対する達成度合い	①目標値を達成	①目標値を達成	①目標値を達成		
平成28年度(1年目)の終了時点での、KPIの実績値	<凡例：選択肢> ① 目標値を達成 ② 目標値の7割以上達成 ③ 目標値の5割以上達成 ④ 目標値の達成は5割未満				
ケ. 平成28年度(1年目)の事業終了時点(平成29年3月)	実績値(確率) [単位] 13 店舗 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値(確率) [単位] 0 件 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値(確率) [単位] 7 万人 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値(確率) [単位]	実績値(確率) [単位]
コ. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				

○交付金事業の地方創生への効果【全員】

3. 設問2の「設問2の目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的に判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
①地方創生に非常に効果的であった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組しても前進・改善したとは言えないような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立性の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。

サ. 実施計画に記載された自立化の見込み
①あり(自主財源による自立)

注) 横展開タイプ、段階的タイプでは、選択肢2における「地方公共団体の一般」

○自立性の課題【全員】

5. 平成28年度事業を踏まえて、取組の自立化に向けて課題と感じていることを、可能な範囲で具体的に記入ください。(観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウの有する人材など)

--

4-1. 設問4で「あり(①もしくは②)」と回答いただいた方のみ、お答えください。

シ. 平成28年度事業を踏まえた自立化の進捗
②見込みどおり自主財源等確保

D. 効果検証

○議会による効果検証【全員】

6. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期		
①実施した	H	29	年 3 月

<凡例：選択肢>

① 実施した ② 実施予定 ③ 実施しない(予定)

○外部組織による効果検証 【全員】

7. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
①実施した	H 29 年 3 月	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
 ② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

E. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

8. 平成28年度の事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	②課題・苦勞はほとんどなかった
<凡例：選択肢>	
<input type="checkbox"/> ① 課題・苦勞があった	<input type="checkbox"/> ② 課題・苦勞はほとんどなかった
<input type="checkbox"/> ③ 課題・苦勞は全くなかった	

8-1. 設問8で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）					
<table border="1"> <tr><td>① 事業推進体制の検討</td></tr> <tr><td>② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成</td></tr> <tr><td>③ ビジネスモデル・資金繰りの検討</td></tr> <tr><td>④ 事業実施場所（施設・設備）の検討</td></tr> <tr><td>⑤ 視察・学習への対応</td></tr> </table>	① 事業推進体制の検討	② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	⑤ 視察・学習への対応
① 事業推進体制の検討					
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成					
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討					
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討					
⑤ 視察・学習への対応					
<table border="1"> <tr><td>⑥ 管内・組織内（幹部、協議、財政課等）との調整・合意形成</td></tr> <tr><td>⑦ 管内・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成</td></tr> <tr><td>⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成</td></tr> <tr><td>⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）</td></tr> </table> <p>※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。</p>	⑥ 管内・組織内（幹部、協議、財政課等）との調整・合意形成	⑦ 管内・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成	⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成	⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）	
⑥ 管内・組織内（幹部、協議、財政課等）との調整・合意形成					
⑦ 管内・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成					
⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成					
⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）					
「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。					

8-2. 設問8-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問8-1の課題・苦勞に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

--

9. 事業実施期間が2年以上（複数年）の団体のみ、お答えください。平成28年度の事業実施・成果を踏まえて、平成29年度以降における取組みの修正・改善について、可能な範囲で具体的に記入ください。

--

F. 今後の事業展開方針

10. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
<凡例：選択肢>	
<input type="checkbox"/> ① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）	<input type="checkbox"/> ④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
<input type="checkbox"/> ② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	<input type="checkbox"/> ⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））
<input type="checkbox"/> ③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	

II. その他

○他の地方創生関係交付金の活用状況・意向 【全員】

11. 平成28年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか（あるいはその意向がありますか）。（〇はい/×いいえ）

平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。

平成27年補正・地方創生推進交付金を活用している・する意向がある。

平成27年補正・地方創生推進交付金を活用した。

平成28年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績や活用意向はない。

平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。